

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社あかつき本社
【英訳名】	Akatsuki Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島根 秀明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 北野 道弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 北野 道弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
営業収益 (千円)	25,650,375	34,351,468	39,336,351
経常利益 (千円)	498,575	2,873,042	1,457,780
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	275,099	1,899,553	780,945
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	278,799	1,965,760	943,671
純資産額 (千円)	14,480,529	16,079,820	14,857,186
総資産額 (千円)	68,952,324	88,213,418	69,275,438
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	8.96	61.89	25.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.0	17.5	20.6

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.86	21.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株）あかつき本社）、子会社19社及び関連会社3社により構成されており、証券関連事業及び不動産関連事業を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る事業内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<証券関連事業：子会社数4社>

主な事業内容の変更、関係会社の異動はありません。

（主な子会社名・事業内容）

会社名	事業内容
あかつき証券(株)	証券業（第一種金融商品取引業）
ジャパンウェルスアドバイザーズ(株)	証券業（金融商品仲介業）

<不動産関連事業：子会社数15社>

主な事業内容の変更はありません。

第1四半期連結会計期間において、合同会社ながつみを新規設立し、この結果、子会社は1社増加しました。

当第3四半期連結会計期間において、合同会社こうとうと合同会社かみだいらは、清算終了に伴い連結の範囲から除外し、この結果、子会社は2社減少しました。なお、(株)あかつきTEインベストメントは(株)フィルムイノベーションズに社名変更し、新たに高機能ガラスフィルムの販売を目的とした事業を開始しました。

（主な子会社名・事業内容）

会社名	事業内容
(株)パウテックグループ	中古不動産の再生・リノベーション事業
(株)マイブレイス	
(株)マイプランナー	
E Wアセットマネジメント(株)	高齢者住宅の開発・賃貸
合同会社はなぞの	
合同会社ながつみ	高齢者住宅の運営
N E X Tライフデザイン(株)	
(株)マイトランク	トランクルーム事業
(株)テッククリエイト	不動産の賃貸・売買
(株)アクシード設計事務所	建築の計画・設計監理
(株)フィルムイノベーションズ	高機能ガラスフィルムの販売

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)において、当社グループは各セグメントにおいて以下のような取り組みを行ってまいりました。

証券関連事業

あかつき証券(株)では、提携IFAに対する人的サポート体制の充実を軸に、システム面での利便性向上や商品ラインナップの拡充などを通じた事業基盤強化に努めています。システム面では、本年6月に「外国債券売買システム」、及び9月に「外国債券ポートフォリオシステム」をリリースし、外国債券のポートフォリオの構築から、顧客向け提案資料の作成、発注、残高管理に至るまでの業務をシームレスに完結することが可能となり、利便性が高まりました。また、10月には「目論見書電子交付システム」をリリースし、IFAがシステム上で投資信託などの目論見書を電子交付し、お客様がスマートフォン上で目論見書の閲覧・確認を行うことが可能となりました。商品面では、新NISA制度の対象銘柄を中心に投資信託の取扱本数を拡大するとともに、外国株式、外国債券などについても商品内容を厳選した上でラインナップの拡充を図っています。

金融機関とのアライアンスについては、12月に熊本中央信用金庫及びミライズアセット(株)との3者においてお客様紹介に関する業務提携契約を締結しました。今後も金融機関とのアライアンスの強化を推進し、顧客基盤の強化と販売チャネルの拡大を進めて参ります。

結果として2023年12月末の契約仲介業者外務員数は1,587名(2023年3月末比140名増)、子会社のジャパンウェルスアドバイザーズ(株)(金融商品仲介業者)の提携金融機関における管理資産残高を含めた預り資産残高は4,878億円(同877億円増)、IFA部門の預り資産残高は2,805億円(同647億円増)と拡大しました。

業績面では、受入手数料、トレーディング損益が共に拡大し、増収・増益となりました。

(証券関連事業の営業収益及びセグメント利益)

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期連結累計期間	2024年3月期 第3四半期連結累計期間	増減率
営業収益	7,117	10,343	45.3%
セグメント利益	10	1,196	-%

不動産関連事業

中古マンションの買取再販を行う(株)マイブレイスは、営業人員の拡大と仲介会社との連携強化を通じた、首都圏エリア(東京・神奈川・千葉・埼玉)における取引拡大に努めています。

当第3四半期連結累計期間においては、仕入戸数は551戸(前年同期は511戸)、販売戸数は534戸(同459戸)の取引実績となりました。また、リノベーションの設計・施工を手掛ける(株)パウテックグループにおいては、完工数が681戸(前年同期は653戸)と安定して推移しました。

高齢者施設開発を手掛けるEWアセットマネジメント(株)においては、5月に神奈川県横須賀市の施設を、10月に大阪府枚方市の施設をそれぞれ売却しました。新規開発については、5月に東京都杉並区に建設予定の有料老人ホームの土地建物取得に係る売買契約を締結し、6月には福岡県福岡市において新たに有料老人ホーム開発用地を取得しました。これにより、2023年12月末現在で稼働中の施設は1件、開発中の施設は3件となりました。

業績面では、中古マンションの再販において販売戸数が増加したことで営業収益は増収となりましたが、戸当たりの利益率が低下したことで、セグメント利益は前年同期並みとなりました。また、高齢者施設の売却が寄与し、不動産関連事業全体としては増収・増益となりました。

(不動産関連事業の営業収益及びセグメント利益)

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期連結累計期間	2024年3月期 第3四半期連結累計期間	増減率
営業収益	18,758	24,215	29.1%
セグメント利益	1,435	1,946	35.6%

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2023年3月期 第3四半期連結累計期間	2024年3月期 第3四半期連結累計期間	増減率
営業収益	25,650	34,351	33.9%
営業利益	719	2,488	246.0%
経常利益	498	2,873	476.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	275	1,899	590.5%

(補足情報)

あかつき証券㈱、ジャパンウェルスアドバイザーズ㈱、トレード・サイエンス㈱

あかつき証券㈱は、リテール営業に加え、戦略的にIFAビジネスの強化、地域金融機関との提携、AI・フィンテックを活用したアドバイスカの強化を進めております。中でも2014年から本格参入しているIFAビジネスは拡大傾向にあります。なお、以下はあかつき証券㈱に同社子会社であるジャパンウェルスアドバイザーズ㈱及びトレード・サイエンス㈱を連結した補足情報です。

(a) 経営成績(四半期会計期間毎)

(単位：百万円)

	2023年3月期				2024年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
営業収益	2,355	2,524	2,239	2,475	3,155	3,633	3,530	-
営業利益	117	86	24	182	373	407	393	-
経常利益	97	97	23	182	450	513	473	-
当期純利益	48	64	15	116	305	357	297	-

(b) 預り資産

(単位：百万円)

	2023年3月期				2024年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
預り資産	379,748	378,366	384,218	400,124	446,635	466,990	487,831	-
(うちIFA)	192,278	204,090	205,016	215,880	245,670	262,513	280,585	-

(c) 契約外務員数

	2023年3月期				2024年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
契約 外務員数 (人数)	1,239	1,342	1,416	1,447	1,463	1,528	1,587	-

・(株)マイプレイス、(株)パウテックグループ、(株)マイプランナー

(株)マイプレイスは、東京都及び神奈川県を中心とした首都圏において、住宅一次取得者層向けの中古マンション事業を行っておりますが、賃借人なしの空室中古マンションを購入後、直ちにリノベーションを施し売却するケース(以下「タイプA」といいます。)と、賃借人付の中古マンションを購入後、一定期間賃料収入を得、賃借人の退去後にリノベーションを施し売却するケース(以下「タイプB」といいます。)があります。また、(株)パウテックグループは、(株)マイプレイス及び外部の買取再販事業者向けにリノベーションの設計・施工サービスを提供しております。なお、以下は(株)マイプレイス、(株)パウテックグループ及び(株)マイプランナーを連結した補足情報であり、3社間の内部取引を消去したものであります。

(a) 経営成績(四半期会計期間毎) (単位:百万円)

	2023年3月期				2024年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
売上高	5,197	5,849	7,229	7,587	5,432	7,516	8,662	-
営業利益	510	459	581	584	381	469	669	-
経常利益	443	394	485	644	557	417	660	-
当期純利益	306	274	375	450	347	311	446	-

(b) 中古マンションの仕入状況(四半期会計期間毎。カッコ内は前年同四半期会計期間との増減。) (単位:戸)

	2023年3月期				2024年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
タイプA	144 (+36)	174 (+34)	139 (+21)	154 (+5)	134 (10)	171 (3)	202 (+63)	-
タイプB	15 (38)	22 (5)	17 (45)	29 (9)	15 (+0)	20 (2)	9 (8)	-
合計	159 (2)	196 (+29)	156 (24)	183 (4)	149 (10)	191 (5)	211 (+55)	-

(c) 中古マンションの販売状況(四半期会計期間毎。カッコ内は前年同四半期会計期間との増減。) (単位:戸)

	2023年3月期				2024年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
販売戸数	127 (37)	148 (+8)	184 (+33)	173 (+21)	134 (+7)	187 (+39)	213 (+29)	-

(d) 中古マンションの在庫状況(四半期会計期間末) (単位:戸)

	2023年3月期				2024年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
タイプA	317	389	380	394	411	429	447	-
タイプB	499	475	456	452	450	436	416	-
合計	816	864	836	846	861	865	863	-

(e) (株)パウテックグループによるリノベーション完工数(四半期会計期間毎) (単位:戸)

	2023年3月期				2024年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
(株)マイプレイス向け	157	170	178	166	157	195	196	-
外販	46	50	52	38	40	51	42	-
合計	203	220	230	204	197	246	238	-

(注) 外販とは、外部の買取再販事業者向けの設計・施工サービスとなります。

また、財政状態に関する説明は以下のとおりとなります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18,937百万円増加し、88,213百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12,210百万円、預託金が6,362百万円、販売用不動産が694百万円増加し、差入保証金が214百万円、信用取引借証券担保金が185百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ17,715百万円増加し、72,133百万円となりました。これは主に、預り金が10,749百万円、短期借入金が8,486百万円、1年内返済予定の長期借入金が549百万円増加し、信用取引借入金が922百万円、ノンリコース1年内返済予定長期借入金が705百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,222百万円増加し、16,079百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,029,544	34,029,544	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	34,029,544	34,029,544	-	-

(注) 発行済株式数34,029,544株のうち2,521,800株は、現物出資(豊商事株)普通株式1,784,000株及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面400,000千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	34,029,544	-	5,665,452	-	2,797,125

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,777,700	337,777	-
単元未満株式	普通株式 179,744	-	-
発行済株式総数	34,029,544	-	-
総株主の議決権	-	337,777	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」により信託口が所有する当社株式が3,452,300株含まれております。

2. 「単元未満株式」には自己株式89株、「株式給付信託(BBT)」により信託口が所有する当社株式85株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社あかつき本社	東京都中央区日本橋小舟町8-1	72,100	-	72,100	0.21
計	-	72,100	-	72,100	0.21

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は72,665株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、0.21%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

また、金融商品取引業の固有の事項については「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,246,935	24,457,750
預託金	15,537,660	21,900,000
トレーディング商品	240,937	183,187
約定見返勘定	570,586	710,691
信用取引資産	4,039,511	3,965,410
信用取引貸付金	3,782,625	3,894,191
信用取引借証券担保金	256,886	71,219
差入保証金	584,088	369,599
販売用不動産	27,209,099	27,903,135
その他	1,762,825	1,771,077
流動資産計	62,191,643	81,260,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	597,637	550,567
土地	169,398	169,201
その他	124,115	125,555
有形固定資産合計	891,152	845,323
無形固定資産		
のれん	1,129,952	968,530
その他	398,273	397,138
無形固定資産合計	1,528,225	1,365,668
投資その他の資産		
投資有価証券	3,850,212	3,984,815
その他	1,006,463	948,609
貸倒引当金	192,258	191,851
投資その他の資産合計	4,664,417	4,741,573
固定資産計	7,083,795	6,952,565
資産合計	69,275,438	88,213,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	203,887	-
信用取引負債	3,444,174	2,364,323
信用取引借入金	3,083,569	2,161,119
信用取引貸証券受入金	360,604	203,203
預り金	14,131,810	24,881,230
受入保証金	1,123,124	1,162,933
短期社債	7,000,000	7,000,000
短期借入金	13,918,599	22,404,660
1年内返済予定の長期借入金	953,448	1,502,553
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	725,220	20,000
未払法人税等	265,210	640,146
その他	2,675,935	2,954,670
流動負債計	44,441,410	62,930,518
固定負債		
長期借入金	6,709,788	6,159,414
ノンリコース長期借入金	1,254,760	950,000
退職給付に係る負債	230,157	236,804
役員株式給付引当金	1,081,651	1,119,287
その他	672,884	700,538
固定負債計	9,949,241	9,166,045
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	27,599	37,034
特別法上の準備金計	27,599	37,034
負債合計	54,418,251	72,133,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,665,452	5,665,452
資本剰余金	3,124,529	3,121,423
利益剰余金	6,725,209	7,983,035
自己株式	1,227,367	1,369,368
株主資本合計	14,287,823	15,400,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,489	80,559
為替換算調整勘定	12,343	-
その他の包括利益累計額合計	16,832	80,559
新株予約権	9,529	9,529
非支配株主持分	543,000	589,188
純資産合計	14,857,186	16,079,820
負債・純資産合計	69,275,438	88,213,418

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,326,115	4,089,152
トレーディング損益	4,520,806	5,966,903
金融収益	45,907	81,205
不動産事業売上高	18,757,545	24,214,205
営業収益計	25,650,375	34,351,468
金融費用	16,958	59,091
売上原価		
不動産事業売上原価	15,084,849	19,966,547
売上原価合計	15,084,849	19,966,547
純営業収益	10,548,567	14,325,829
販売費及び一般管理費		
取引関係費	4,101,907	5,657,435
人件費	2,945,354	3,267,713
不動産関係費	346,339	300,653
事務費	427,372	588,116
減価償却費	135,137	118,359
租税公課	303,759	318,377
販売手数料	433,318	507,187
のれん償却額	161,421	161,421
その他	974,823	918,505
販売費及び一般管理費合計	9,829,435	11,837,770
営業利益	719,132	2,488,059
営業外収益		
受取利息	3,409	251,377
受取配当金	35,869	79,080
投資事業組合運用益	107,644	350,184
不動産取得税還付金	39,657	47,065
その他	43,956	98,174
営業外収益合計	230,537	825,882
営業外費用		
支払利息	315,277	325,538
支払手数料	107,884	79,863
その他	27,932	35,495
営業外費用合計	451,094	440,898
経常利益	498,575	2,873,042
特別利益		
固定資産売却益	62,629	-
特別利益合計	62,629	-
特別損失		
固定資産売却損	909	-
固定資産除却損	34,159	3,490
関係会社株式評価損	-	14,243
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	9,435
特別損失合計	35,069	27,169
税金等調整前四半期純利益	526,135	2,845,873
法人税、住民税及び事業税	233,650	975,131
法人税等調整額	14,153	31,292
法人税等合計	247,804	943,839
四半期純利益	278,331	1,902,034
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,231	2,480
親会社株主に帰属する四半期純利益	275,099	1,899,553

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	278,331	1,902,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	76,070
持分法適用会社に対する持分相当額	519	12,343
その他の包括利益合計	467	63,726
四半期包括利益	278,799	1,965,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,567	1,963,280
非支配株主に係る四半期包括利益	3,231	2,480

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、合同会社ながずみを新規設立しました。

当第3四半期連結会計期間において、合同会社こうとうと合同会社かみだいらは、清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。

これらの結果、当社連結子会社数は19社となりました。なお、主な子会社の詳細につきましては、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載のとおりであります。

(追加情報)

(株式給付信託制度(BBT))

当社は、当社及び一部の連結子会社の取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託制度(BBT)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として導入したものであります。

(1)取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役に対し、当社株式を取締役の退任に際し、給付する仕組みです。

取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。なお、信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度末1,208,084千円、当第3四半期連結会計期間末1,349,296千円であります。

また、期末株式数は、前連結会計年度末3,177千株、当第3四半期連結会計期間末3,452千株であり、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間3,207千株、当第3四半期連結累計期間3,265千株であります。

上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	153,537千円	135,059千円
のれん償却額	161,421	161,421

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	288,661	8.5	2022年 3月31日	2022年 6月30日	利益剰余金
2022年11月14日 取締役会	普通株式	322,616	9.5	2022年 9月30日	2022年 12月8日	利益剰余金

(注) 1. 2022年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、E S O P信託口及びB B T信託口が保有する当社株式に対する配当金28,091千円が含まれております。

2. 2022年11月14日取締役会決議の配当金の総額には、E S O P信託口及びB B T信託口が保有する当社株式に対する配当金30,681千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	322,609	9.5	2023年 3月31日	2023年 6月29日	利益剰余金
2023年11月14日 取締役会	普通株式	322,594	9.5	2023年 9月30日	2023年 12月8日	利益剰余金

(注) 1. 2023年6月28日定時株主総会決議の配当金の総額には、B B T信託口が保有する当社株式に対する配当金30,185千円が含まれております。

2. 2023年11月14日取締役会決議の配当金の総額には、B B T信託口が保有する当社株式に対する配当金32,797千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	証券関連事業	不動産関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	6,892,829	18,757,545	25,650,375	-	25,650,375
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	225,000	836	225,836	225,836	-
計	7,117,829	18,758,382	25,876,212	225,836	25,650,375
セグメント利益 又は損失()	10,879	1,435,856	1,424,976	705,844	719,132

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 705,844千円には、セグメント間取引消去 225,000千円、全社費用 480,844千円が含まれております。なお、セグメント間取引消去は主に当社とあかつき証券㈱との間での社債関連手数料の消去であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	証券関連事業	不動産関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	10,137,262	24,214,205	34,351,468	-	34,351,468
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	206,250	946	207,196	207,196	-
計	10,343,512	24,215,152	34,558,664	207,196	34,351,468
セグメント利益	1,196,434	1,946,442	3,142,876	654,817	2,488,059

(注)1. セグメント利益の調整額 654,817千円には、セグメント間取引消去 206,250千円、全社費用 448,567千円が含まれております。なお、セグメント間取引消去は主に当社とあかつき証券㈱との間での社債関連手数料の消去であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	証券関連事業	不動産関連事業	
顧客との契約から生じる収益	2,326,115	17,835,929	20,162,045
その他の収益	4,566,713	921,616	5,488,330
外部顧客に対する営業収益	6,892,829	18,757,545	25,650,375

(注) その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	証券関連事業	不動産関連事業	
顧客との契約から生じる収益	4,089,152	23,398,922	27,488,075
その他の収益	6,048,109	815,283	6,863,392
外部顧客に対する営業収益	10,137,262	24,214,205	34,351,468

(注) その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	8円96銭	61円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	275,099	1,899,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	275,099	1,899,553
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,705	30,692

(注) 1. E S O P 信託口及び B B T 信託口が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間においては、E S O P 信託口47千株、B B T 信託口3,207千株であり、当第3四半期連結累計期間においては、B B T 信託口3,265千株であります。E S O P 信託口は制度の廃止に伴い保有株式数はありません。

2. 潜在株式調整後1株当り四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第74期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当については、2023年11月14日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	322,594千円
1株当たりの金額	9円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社あかつき本社

取締役会 御中

海南監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

平賀 康磨

指定社員
業務執行社員

公認会計士

米川 博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あかつき本社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あかつき本社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。